

韓国の「近代」と日本研究

—研究者の修惑—

徐 禎 完

1 はじめに

韓国の日本研究の現状とその史的背景をも含めた全体像を語るということは決して容易なことではない。さらには「日本研究」ということばが扱い得る領域そのものがあまりにも広大であり、またある意味では明確ですらないということからも、一個人が語り得る対象ではない。しかしながら、韓国で日本研究に携わる一研究者としての「修惑」というある意味で個人的な思惑や雑感を交えながら韓国の「日本研究」という現状や問題意識を語り紹介することは可能であろう。本稿では、このような立場から、単に韓国における日本研究の現状を述べるだけではなく、日本研究の背景となる韓国の「近代」という時代がどのような時代であり、韓国の日本研究はどのような歴史的・社会的背景を背負って展開されたのかを、歴史的事実と一研究者の視点を織り交ぜながら語ることにしたい。そしてこの拙稿が韓国および韓国の日本研究に対する理解へとつながり、相互理解の一助となればと願う。

2 韓国と「近代」

韓国の「近代」はまさに試練と苦難の歴史であった。

周知の通り、近代における韓国と日本の接触は征韓論と朝日・日朝修好條規など不幸な歴史から始まる。さらには日本の全権公使三浦梧楼による王妃明成皇后弑害事件や一国の主権を象徴する韓国国土の測量を日本軍が無断で行うなどの横行闊歩な経過を経て 1905 年には日本によって大韓帝国の外交権が剥奪されるなど、独立国家としての尊厳と主権が大きく侵害・制約され、そのまま 1910 年の併合へとつながる。500 年以上続いた朝鮮王朝の終焉とともに、それから 35 年間、韓国民は日本の植民地支配を経験することになる。そして 1945 年の日本の敗戦とともに韓国民は植民地支配から解放され独立を得るのであるが、この独立を以て韓国の近代が終わり現代に入るとする時代区分が有力な見解として受け入れられている。一方の日本では「戦後」ということばを以て近代の終焉という認識を表す場合が多く、「日本の敗戦＝韓国独立」という歴史的因果関係の下で両国はそれぞれ新たな歴史の章を開くことになるのである。

敗戦と独立、どちらも大きな歴史の転換であることには間違いない。

しかしながら、筆者は 1945 年の日本の敗戦による独立獲得をもって韓国の近代が終わったと見ることに、歴史が大きく変わったターニングポイントであったとは認めつつも、かなり確固たる意志を伴った躊躇を感じる。何か大切なものを看過しているような気がしてならないのである。その大切なものとは、「民主」であり、「民」である韓国民の「自主」である。歴史というものを認識し記述する中で「民」の存在とその位置づけというものをもっと積極的に捉えるべきであるという立場に筆者は立つ。筆者が文学と歴史学の交わる領域に最も関心を示すのもこのような考えからであるが、韓国の近代には、「民主」に対する「民」の壮絶な歴史がある。時間軸に沿って主要事項のみ以下に掲出する。

- 1945 年 7 月、ポツダム宣言。「日本の人民を欺きかつ誤らせ世界征服に赴かせた、全ての時期における影響勢力及び権威・権力は排除されなければならない。」
8 月、日本の敗戦によって韓国は日本の植民地支配から脱し念願の独立を得る。
- 1950 年 韓半島は冷戦構造の代表的な犠牲地域となり、6 月 25 日に北朝鮮の南下侵攻によって韓国戦争（朝鮮戦争）勃発。27 日には首都ソウルが陥落する。
- 1951 年 戦争の真ただ中、冷戦体制下でソビエトを筆頭とする共産陣営に対抗するための勢力圏構築が緊要であった米国の強い意志によって韓日・日韓の国交正常化を目的とする予備会談が開かれた。戦争中の韓国に日本との関係正常化を進める余裕はなかったうえに植民地支配から脱してまだ 6 年目の韓国民には植民地支配の傷跡がまだ深く、日本との関係正常化を受け入れる世論は形成されていなかった。結局、会談は滞り、関係回復の道のりが遠いことを実感するのみであった。
- 1952 年 日本は米国の強い後ろ盾によって国際社会に復帰。
- 1953 年 甚大な人命を奪った韓国戦争は 1953 年に休戦協定が結ばれ銃声と爆音は止むが、韓社会はその後も冷戦構造下での混乱が続いた。
- 1960 年 学生による 4.19 革命。反不正・反政府運動。政権交代に迫りやる。
- 1961 年 5.16 軍事クーデター。朴正熙政権樹立。
- 1964 年 米国の要請でベトナム派兵。医療部隊とテコンドー教官のみを派遣したが、1965 年には米国が戦闘部隊派兵を強く要請し、応じる。1973 年撤退。
- 1965 年 韓日・日韓基本条約によって国交が回復。予備会談から 14 年の産痛を経ての締結。この条約が孕むいくつかの問題は今日の韓日・日韓の懸案にも時折顔をうかがわせている。
- 1968 年 北朝鮮は特殊部隊である第 124 軍の精鋭 31 名を韓国に送り込み大統領殺害を図った大統領府（青瓦台）襲撃事件が起こる。また、同年 10 月には武装した特殊部隊戦闘員 120 名が侵入した三陟・蔚珍事件によって南北対立構造がさらに激しくなるなか、韓国政府は北からの脅威に対抗すべく経済発展を通して国力を高める政策を進めることになる¹。
- 1972 年 いわゆる「10 月維新」。朴大統領違憲的戒厳令と国会解散及び憲法停止の下で違憲の手続きによって国民投票を実施し、大韓民国の憲法を破壊した。統一主体国民会議なる管制機構による大統領間接選挙制にすることで実質的には三権を掌握した大統領の終身制となる。
- 1974 年 8 月 15 日、日本の植民地支配から解放され独立を祝う記念式典会場にて大統領狙撃事件。大統領夫人死亡。
- 1979 年 10 月 15 日、釜山民主抗争。釜山及び馬山地域を中心に展開された朴大統領の維新独裁

¹ 日本帝国による植民地朝鮮の位置づけは、満州をはじめとする大陸進出のための橋頭堡であったため、工業地帯は殆ど北に偏重しており、南には内地に米穀を送るための農業地帯であった。つまり、南北が対峙するなかで韓国が工業中心の経済成長政策を進めるには極めて不利な状況であった。さらにこれに追い打ちをかけるように、韓国戦争によって殆どの施設が壊滅状態であった。当時のこのような状況を踏まえれば、2011 年の交易実績として輸入世界 13 位で輸出世界 10 位という経済規模にまで発展したこと自体驚くべきことであり、「漢江（ハンガン）の奇跡」と言われる所以である。もちろん、急速な成長と発展に伴う副作用としての社会問題も多々抱えており将来への重荷となっている。

反対の抗争。15日、釜山大学で学生によって民主宣言文が配布され、16日には5,000名の学生がデモを行い市民が加勢し反政府運動となる。16日と17日には政治弾圧の中止と維新政権打倒を叫びながら交番・警察署・道庁・税務署・放送局などを占拠・破壊し、18日は馬山と昌原地域へと拡散。政府は18日釜山に非常戒厳令を敷いて軍を派遣し鎮圧。

10月26日、大統領暗殺。

12月12日、軍事クーデター。大統領不在の中、総理大臣代行体制に移行するが新軍部（全斗煥・盧泰愚）による政権奪取が起こる。

1980年 5月、光州民主化運動。戒厳令下で各大学に戒厳軍進駐。学生が戒厳令撤廃と大学休校令解除、全斗煥退陣、金大中釈放を要求、市民が加勢。新軍部が軍を派遣し武力鎮圧。

1987年 6月、「6月抗争」または「6月民主化運動」と称する大統領直接選挙制実施のための改憲と全斗煥大統領退陣を要求した抗争。6月29日、与党の盧泰愚大統領候補の「6.29宣言」によって民主化達成。大統領直接選挙制以外にも言論基本法の廃止による言論の自由の保証、国民の基本権保証、自由な政党活動、地方自治制と大学の自由化実施なども含まれる。

1988年 ソウルオリンピック開催。

1960年の4.19革命で政権を倒した経験を持つ韓国の大学生は、民主化を強く渴望し要求した。そして市民が大学生の行動に賛同し加勢した。これが韓国近代における「民」であったと筆者は考える。植民地期の3.1独立運動がその起点だったのかもしれない。そして、その対峙するところに朝鮮総督府という植民権力や軍事独裁政権が座して「民」を圧迫し威圧し、その傍らで教化策を打ち出していた。これが韓国の近代で、これが韓国近代の、韓国民の試練であった。80年以上にわたって世代を受け継ぎながら多大な犠牲を代償に闘争した結果、韓国民が勝ち取った「民主主義」が今ここにあるのである。日本の近代化が文明化であったとするならば、韓国の近代化は民主化であったと言えるではなからうか。

筆者は5.16軍事クーデターの約3週間前に生まれて、1979年の高校3年生の時に釜山民主抗争の事実を知り、大学入試一ヶ月前に大統領暗殺という緊急事態を経験し、1980年の大学1年生の5月には光州民主化運動が起こり、ソウル市内の筆者の大学正門前にも戒厳軍が進駐して大学構内へ入ることすらできないまま夏休みを迎え、2学期を迎えた記憶がある。卒業まで「大学＝デモ」という環境の下で大学生活を送った世代である。朴大統領暗殺の際は金日成が侵攻してくるという噂が流れ、自分の人生は受験勉強が全てで結局何も謳歌できずに死んでしまうのかという絶望のようなものを感じた記憶もある。また、当時の大学生は2年生まで軍事学・軍事訓練である「教練」という教科を取らなければならなかったが、その教練中にデモをした記憶や、正門を境界にスローガンと投石と催涙弾が飛び交うデモが一日中続き、日が暮れるころには鎮圧に来た戦闘警察（日本の機動隊と想像していただければ理解しやすい）の部隊員に正門の鉄格子の隙間から牛乳とパンを数箱手渡ししながらみんなで握手を交わした記憶もある。「続きはまた明日やろうぜ」みたいな言葉を交わしたのだが、実は彼らも大学生で休学をして兵役を全うしているだけなのである。戒厳令中に大学の正門を閉鎖していた空いて部隊の兵士だって大学生だったのかもしれない。歴史というものが、権力というものが、イデオロギーというものがこのようなアイロニーで残忍な仕打ちをする時代であった。

そして、この手の話を昔懐かしい回顧談として語れることで、いま、「民主主義」と「自由」を体感している。学生と市民自らの手で民主主義と自由を獲得した 1987 年こそが韓国の近代化が一応の完結を見るに至った時点と解したい。1987 年までを「近代」としたい所以である。

以上で概観したように、敗戦後、米国によって与えられた民主主義を花咲かせ謳歌した日本とは異なり、韓国民には何も与えられず、冷戦体制下でのイデオロギーの葛藤とそれを克服するという名分の下で軍事独裁を押しつけられてきたのである。民主主義と自由の獲得が遅かった分、さらに成熟した民主主義へと進化させなければならない課題は残るが、自力で勝ち取った民主主義と自由は今日の韓国において最も貴重な価値である。学生と市民の発言力・発言の仕方がどのように発展していくのが将来の韓国社会が進むべく方向を象徴するバロメータとなろう。社会を動かし独裁に抵抗し政治に圧力をかけることの出来る「民力」をどのように発展させていくのが、その対極にありながら共に歩まなければならない政治の在りようと連動して次の時代を切り開く力となるからである。

3 韓国の日本研究

韓国の日本研究は、以上のような歴史的・社会的背景を持っている。「海外で人口比日本語学習者が最も多い国」や「海外で日本研究の研究者層が一番厚い国」などの評価を得ている韓国の日本学であるが、日本語と日本研究の普及を進める日本側の計量的な数値に基づく評価なので、筆者にとってはそれほど大きな意味は持たない。このような数値や規模よりは、韓国において、社会的に学問的に日本研究がどのような役割を担うことができ、また日本の社会や学界とどのような関係を構築することができるのかという点が韓国における日本研究の使命であり責任であると考えている。今日の韓国における日本研究がこの使命と責任を全うしているのかという問いの前では、押し掛かる重荷を体全体で受け止めなければならないほど改善し発展させる余地が多いと言わざるを得ない。これは韓国の民主主義と自由がさらなる進化と発展を目指さなければならないという歴史的認識と軸を同じくする問題なのかもしれない。

ところで、この韓国における公的な日本研究の出発は、大学に日本関係学科を設置するという形で始まる。両国の国交が正常化される 4 年前の 1961 年に韓国外国語大学に日本語科が設置されたのである。当時は日本の植民地支配に対する傷跡がまだ深く、韓国社会の世論は日本や日本語を教える日本関係の学科は不要という設置反対の声が圧倒的に強かった。そのような社会的反発を押し切って将来の必要性を認めての韓国外国語大学日本語科設置であったのであるが、設置の際に極めて強い反対意見や反発あるいは圧迫があったと聞いている。反対が大勢の中でのとりあえずの一步という表現が当時の状況を適切に表しているといえようか。

それから 12 年が経ち、1973 年に韓国の日本研究に大きな転機が訪れる。日本研究を目的とする韓国初の学会である韓国日本学会の創立と高等学校の第二外国語に日本語が採択されたのである。前者は、「日本学」という領域が公式に韓国の学界で胎動しはじめたことを意味し、後者は日本語学習者の底辺を画期的に拡大できる礎を確保したという意味がある。1965 年の国交正常化に対しても韓国社会には根強い抵抗があり、大規模な反対デモが繰り広げられたが、その 8 年後に日本学最初の学会が設立され、中等教育で日本語が第二外国語として選択できるようになったことは、当時の韓国社会の状況や日本に対する感情などを勘案すれば、画期的なことであったといわなければならない。

ここで興味深い資料を一つ提示したい。韓国日本学会の学会誌である「日本学報」創刊号（1973）

に掲載された創刊の辞である。当時、どのような心情と目的で韓国における日本研究の必要性が説かれたのか、また韓国日本学会創設の趣旨と目的は何であったのかを教えてください興味深い資料である。

日本が他のどの国よりも我々の存在と直結する深い関係を結んできた国であることは個人的あるいは民族的感情を越えて認めなければならない客観的事実である。にも拘わらず、終戦後四半世紀が過ぎた今、我々と一衣帯水の関係にあるこの隣国の姿を注意深く凝視しようとする努力が十分ではないという事実もまたわれわれは認めざるを得ない。恐らく第二次世界大戦での日本の敗北と日本帝国主義からの祖国の解放、そしてその後多年間にわたる両国間の公式な交流の断絶がこのような相対的無関心の原因であろう。(中略) いま、「われわれにとって日本とは何か」という問題の再検討は急を要する民族的要請となっており、われわれはこの問いに答えていかなければならない立場に立つことになったのである。しかし、この要請が急を要するからといって、拙速な判断と感情的な反応を見せることを我々は決して望まない。省察の対象が何であれ、客観的検証と学問的根拠の下での判断のみが主体性を確立するための堅固な礎石になると信じるからである。(日本語への翻訳は引用者による)

「個人的あるいは民族的感情」を越えた客観的な日本研究が必要であるという当時としては極めて破格的であったろう主張をしているのである。「われわれにとって日本とは何か」という問いが「民族的要請」であるとの指摘は、植民地支配という苦難の記憶と痛みを取り払い超克し、独立国大韓民国の未来を切り開いていくためには日本という国をどのように理解し受け入れさらには大韓民国の未来に日本という国をどのように位置づけるのかという問題を解決しなければならない、という意志と責務が強く働いていたものと筆者は理解する。ここにはフランスとイギリスあるいはドイツなどの例からもわかるように、両国が「隣国」であるという事実だけで両国には否応なく「関係」が生じる、それ故に対応できる準備としての研究とその成果としての相互理解が必要であるという認識なのであろう。日本研究に携わる一研究者として、先学の未来を見据えた見識と学者としての責任感に感服を覚える。

以上、韓国における日本研究が本格的に胎動した時期を1973年と見ることのできる理由である。当時の韓国の日本研究は日本研究の必要性をどこに求めていたのかという問題は、今の、それから今後の日本研究の方向を考える上でも「省察」のよい教材になる。では、その後、さらにどのような展開を見せるのかを鳥瞰するために時間軸に沿って日本研究関係の主要事項を既に述べた事項を含めて掲出する。整理要約すると以下ようになる。

- 1961 韓国外国語大学(日語科)
- 1962 国際大学(日語日文学科、夜間、今の西京大学)
- 1973 韓国日本学会、高等学校第二外国語に日本語採択、韓国外国語大学大学院(修士課程、日語科)
- 1974 首都女子師範大学(日語教育科、今の世宗大学)、建国大学(日語教育科)
- 1976 啓明大学(日本学科)
- 1977 済州大学(日語日文学科)、東亜大学(日語日文学科)
- 1978 韓国日語日文学会、現代日本学会

- 1979 中央大学日本研究所、東国大学日本学研究所
漢陽大学（日本語文化学科）、京畿大学（日語日文学科）、朝鮮大学（日本語科）
- 1980 釜山大学（日語日文学科）、東国大学（日語日文学科）、全南大学（日語日文学科）
檀国大学（日語日文学科）、徳成女子大学（日語日文学科）、仁荷大学（日語教育科）
- 1981 慶熙大学（日本語学科）
- 1982 大邱大学（日本語日本学科）
- 1983 高麗大学（日本語日本学科）
- 1984 檀国大学（日本語科）、祥明大学（日語日文学科）
- 1985 慶北大学（日語日文学科）、全北大学（日語日文学科）
- 1986 忠南大学（日語日文学科）
- 1990 韓国外国語大学国際地域研究センター日本研究所
- 1992 翰林大学（日本学科）
- 1993 培材大学（日本学科）
- 1994 翰林大学日本学研究所、日本史学会
- 1998 江原大学（日本学科）
- 1999 高麗大学日本研究センター
- 2002 檀国大学日本研究所、国民大学日本学研究所
- 2003 ソウル大学日本研究所、東西大学日本研究センター

* 学科名は追跡できる範囲で設置当時の名称を提示した。

四十余年の足跡を数行で示すことはできないが、その凡その展開からいくつか特徴が見えてくる。まずは、韓国の大学に日語日文学科などの日本関係学科が1979年と1980年の2年間集中的に設置されている。1979年に学生募集を始めたということは1978年には認可が下りたということであるが、前述のとおり、1979年と1980年は民衆化運動・大統領暗殺・軍事クーデター・武力による民衆鎮圧など韓国社会が危機に瀕した暗黒期である。常識的には、このような時期に日本関係学科の認可が集中的に行われることは不自然である。もちろん、1973年を機に日語教育科を筆頭に日本関係学科の設置が進んでいるのでその流れの一環として捉えることも可能である。しかし、この問題は、大学の定員を増やすことで政権や軍部への支持を得ようとした方策であった可能性、1973年の韓国日本学会設立による日本研究の活性化と高等学校の第二外国語での日本語採択による日本・日本語学習希望者増大などの社会的要求の可能性をも含めて当時の韓国の大学と社会の状況を幅広く調べる必要がある。特に1974年の2件の日語教育科の設置は中等教育課程で日本語が第二外国語として採択されたことを受けてその教師を養成するという目的なのであろうが、1979年と1980年に学科設置が集中している件に関してはさらなる精査が必要である。

もう一点注目すべきは、認可初期は「日語日文学科」が圧倒的に多かったが、1990年代に入ると「日本学科」のみが認可されている点である。つまり、日本語学や文学ではなく、日本の社会や歴史あるいは文化や政治などのいわゆる「日本学」へのシフト・チェンジの社会的要求があって、それに応えた結果である。これは日語日文学科が必要以上に多すぎるといった批判的判断もあるのであるが、それと同時に文学や日本語学では実際の日本分析や日本理解に直接的には活用できないので、より社会的貢献度の高い人材を世に送り込むために「日本学」が要求されているのである。ビジネスに即投入できる実用的な教育を要求するという意味もあったであろう。このような理由からであ

ろうか、韓国では地域学・日本学というと文学や日本語学を除いた政治外交、社会、経済などの社会科学分野を指す傾向が強い。若干本題から外れるが敢えて付言するならば、韓国の日本関係学界では日本学・日本研究の領域を語学・文学・文化という分け方をする。つまり、語学と文学以外の領域は全て「文化」であるというのである。しかし、これだと語学と文学は文化ではないのか、経済や政治外交が「文化」なのかという問いに対して説明できない矛盾を自ら抱えてしまうことになる。同様に政治外交、社会、経済が日本学ならば、語学・文学・民俗学・歴史学は日本学でないのかという矛盾を抱くことになる。ある意味ではこれらが地域学＝日本学の本髄であるはずなのである。このような学問的に誤った慣行が続く理由は、前に触れたように韓国の大学に設置された日本関係学科が初期は殆ど日語日文学科と日語教育学科であった点にある。つまり、これら学科の卒業生が大学院に進学する場合、殆どが日本語学あるいは文学を専攻したのである。彼らが勉強を終えて大学に赴任したわけであるが、殆どの教員が日本語学・文学専攻者であったため、彼ら多数が学界でイニシアティブを握り彼らの視点で領域を分類した結果このような矛盾した分類が今日まで慣行として続いている、と筆者は判断している。前述の「日語日文学科」から「日本学科」へのシフト・チェンジもこのような韓国の日本学会の現状を反映しているといえよう。

いずれにしても 1980 年を機にそれから約 10 年間、韓国の大学に日本関係の学科が急激に増えるが、1970 年代から 1980 年までの間に日本関係学科が新設された大学は 14 校である²。14 校の各学科の教員数を 5 名と計算しても計 70 名の選任教員が必要になり、専門科目以外の教養科目を担当する非常勤講師まで含めると少なくともその倍の 140 名以上の教員が必要であったはずである。また、学生数は一学年の定員を 40 名とした場合でも、40 名×4 学年×14 校＝2,240 名になる。10 年間卒業生を輩出した場合、卒業生は計 22,400 名となる。すなわち、1980 年代 10 年間、韓国の大学における日本関係の環境が急速に発展したのである。第二外国語としての日本語の普及はこれをはるかに凌ぐものであろう。少なくとも量的には著しい発展を遂げたことに間違いなく、このような現象が韓日・日韓の相互理解にどのような形であれ貢献したことも相違なからう。

ここで若干視点を変えて私的な経験を交えて敷衍説明すると、筆者も 1970 年代後半にソウルで高校生だった。当時の第二外国語はドイツ語とフランス語が主流で、男子校はドイツ語、女子高はフランス語が多く、日本語は主に実業系（商業）の高校で多く採択されていた。ちなみに、当時は男女共学は存在しない時代であり、大学進学率も今日の約 85%とは逆反対の約 20%であった。つまり、少数の大学進学希望者はフランス語やドイツ語を第二外国語として学習して大学で哲学や思想あるいは社会学などの勉強に役立てるという仕組みであった。他方、日本語は日本との通商・貿易を主だった目的とした第二外国語という位置づけだったように思われる。しかしながら、公教育の場で第二外国語として日本語を正式に教えるようになったことは大きな革命であった。韓国語を母語とする者にとってドイツ語やフランス語と比べると圧倒的に習得しやすい日本語は、1980 年代から 1990 年代に流行した J-POPs や日本のアニメ、あるいはファッションなどの文化媒体によって若い世代に急速に浸透していくからである。そして、その先に日本大衆文化開放という展開があった³。

² 二年制の専門大学（短大）に設置されている例えば観光日本語学科などはすべて省略されており、四年制大学にも漏れがあるかも知れない。あくまでも 14 校の場合どの程度の日本語学習者人口と教育者人口が増えたのかを推察するための参考数値に過ぎないことを申し添えておく。

³ 植民地支配という苦い経験から植民地時代に日本の植民権力が遂行した「同化」を恐れて日本の大衆文化を公的な場で流すこと、公演することが演じられていたが、民主化から約 10 年後、韓国社会が自らこれを解禁する力を持つことができた。第一次開放（1998）では映画とビデオを中心に解禁された。第二次（1999）では映画、公演、出版物を中心に、第三次（2000）では映画、ビデオ、公演、ゲーム、放送を中心に、第四次（2004）

一方、1990年代には日本研究を遂行する研究所の新設が相次いでおり、この時期に開所した研究所が今日まで活発な活動を続けているが、これが1990年代以降の韓国の日本研究の特徴の一つである。従来の学会・学科中心の展開の中で研究所という新たな動力が浮上してきたのである。これはより専門的な日本研究機関の必要性が台頭したためであるが、研究の形態も個人研究からプロジェクト研究へと多様化し、プロジェクトである故の中長期にわたる研究も可能になった。そして、もちろんその背景には、韓国民が民主化を達成しその上で経済発展を遂げた結果、民主化獲得のためにつぎ込まれていたエネルギーが多岐にわたって分散されたということが大きな一因としてある。そして、その「一岐」が隣国日本に対する冷静な分析と理解のための研究であった、と筆者は受け止めている。さらには、1973年の「日本学報」の創刊の辞に込められた重く熱い責務と意志は民主化を得ることによって社会の機運が変わってやっと軌道に乗りはじめた、というのが筆者の今日の韓国日本研究の現状に対する認識である。多少批判的に見えるかもしれないが、地理的に、地政学的に、歴史的に、文化的に切り離すことのできない韓国と日本という隣国の関係を考えると、この程度の目線が適切であろう。

4 むすび：修惑

2010年は韓国併合100年を向かえる年であった。そして、来年2015年は韓日・日韓国交正常化50周年にあたる。われわれは国交正常化50周年を迎え何を考え、何も思うのであろうか。50年間の修交関係をどのように評価し、今後50年間に何を託し何をしなければならないのだろうか。

韓国人として日本研究に携わる者としての修惑は、自分の学問がどのような社会的役割を果たすことができるのだろうかというところから始まった。もちろん、学問というものは、それを「する」、それに「携わる」ということだけでその価値と意味があるという考えに筆者は立つ。特に最近は大学でも研究や教育に対して「評価」や「指標」などのことばが飛び交い、研究や教育の本質よりも数値上の「経営の合理化」というものが優先されるようになったが、このような時世であるからこそ学問と教育の価値は尊ばれるべきであると信じる。

この考えは確固としている。

にも拘らず、韓国の「近代化＝民主化」を直接経験しなければならない世代に生まれ育った韓国人日本研究者として「修めるべき思惑」というものが自分から離れない。自分の研究は社会にとってまたは自分にとってどのような意味があるのかという自問である。例えば、愛国心とは何だろうか、愛国心そのものは決して悪いものではなく、ある意味では美しいものであるが、愛国心と愛国心が衝突して争いになり戦争になっている歴史を振り返ると、複雑な気持ちになる。どうやら、愛国心とは内に向かって秘める場合には美德となるが、外に向かって打ち出す瞬間、排他的なものへと変貌してしまうようだ、などの雑念である。「アイデンティティ」や「国家」という言葉も個人的にあまり好きではない。理由は同じで、これらもまたインサイダーとアウトサイダーという境界を作ってしまうからである。このような考えを韓国人日本研究者としてどのように消化すればよいのだろうか。どのように自分の研究に活かせばよいのだろうか、これが修惑の本体である。

思うに、韓国の日本研究も、日本の韓国研究もこれら境界を打ち崩す方向へと進み、作用すべきではなかろうか。境界というものが少しずつ崩れ去ったその跡には、人類普遍的な価値観、人であ

は映画、音盤、ゲームに関しては全面開放、劇場用アニメーションは2006年全面解禁することにし、ケーブルテレビや衛星放送も地上波で放映されたものは解禁となった。第三次と第四次の間にインターバルがあるのは2001年7月に日本の教科書問題で開放スケジュールが全面中止になったからである。

るという事実を埋めていく努力が教育としてあるべきではなかろうか。最近「民主主義が何なのか、自由とは何なのか、何故民主主義や自由が大切で、それを獲得するために闘わなければならない、なぜ守り通さなければならないのか」ということをあまり考えなくなったし、またそのような話を学生に語ることも少なくなった。民主主義と自由を直接体现しているからであろうが、果たしてそのような理由で考えなくなることがよいことなのだろうか。初心に戻って、目に見えないような些細なことしかできないであろうが、韓国人日本研究者としての責務と役割を考えながらこころの中の「修惑」というものと付き合っていきたい。

[附記]

広島大学教育学部国語教育カフェに招いて下さった竹村先生をはじめ、歓待して下さった諸先生方にこの場を借りて改めて御礼を申し上げます。また、当時京都インターナショナルスクールの小学校6年生だった息子の相手をして下さった院生のみなさんにも御礼を申し上げます。さいごに、当日、息子が日本語で話すのを初めて聞いて不思議な気持ちになったことを告白させていただきます。

(翰林大学日本学科教授)